

自 民 党



橋本 勝

市長選への出馬表明

質問 市長が八年の任期でやり残したと考えること、今後四年間での対応は。

答弁 市長に就任して以来、徹底した内部改革による健全な行財政基盤の構築、新総合計画の策定と着実な推進、自治基本条例に基づく市民本位のまちづくりを市政運営の二本柱としながら「音楽のまち」「スポーツのまち」など川崎のイメージアップにも努め、一定の成果が得られたものと考えている。しかしながら、保育所待機児童対策など社会状況の変化により生じた課題や、縦貫高速鉄道を含めた市内縦方向の交通基盤の整備など解決までに多大な時間を要する課題もあり、引き続き重点的な対応に努めていく。

田島養護学校の再編整備

質問 施設の狭あい化解消と専門的な教育支援を求める保護者のニーズに配慮することが長年の課題であった。学校再編と施設整備の基本的な考え方は。

答弁 南部地域唯一の特別支援学校として対象児童生徒の増加や知肢併置特別支援学校への転換の必要性も考慮し、小中学部を東校本小学校跡地へ移転、高等部と分離する。既存建物の有効活用を図りながら、耐震強度の確保や機能の充実など安全で快適な教育環境確保のための施設改修を実施するが、検討委員会を立ち上げて保護者や地域の方の意見も聞きながら基本構想をまとめ、二十二年度以降の設計・工事につなげていく。

緊急経済対策

質問 中小企業への融資制度の拡充は。

答弁 二十一年度の制度改正で、地域金融機関を中心に市産業振興財団などが連携して再生事業計画の実施を支援する事業再生支援資金と、かわさき基準(KWS)に基づき福祉製品の製造業者を支援する福祉製品開発支援資金を新たに創設した。また緊急保証の認定を受けた場合の経営安定資金の融資利率を年1・8%以内とし、信用保証料の半額を補助する措置を二十二年三月末まで延長したほか、振興資金と小規模事業資金の利率の引き下げや、産業立地促進資金に運転資金を

加えるなど制度の拡充を図った。

行財政改革の取り組み

質問 (仮称)道路公園事務所と(仮称)都市基盤整備事務所の役割分担は。

答弁 二十二年四月に、道路や公園など身近な都市施設を総合的に維持管理するため、区役所建設センターと環境局公園事務所、区役所地域振興課の自転車撤去対策機能を統合した(仮称)道路公園事務所を各区役所に整備する。また各区の建設センターが担っていた都市計画道路や橋りょう整備などの大規模な都市施設建設事業をより効率的・効果的に進めるため、中原区と麻生区の二カ所に機能を集約し、建設局の組織として(仮称)都市基盤整備事務所を整備する。

区役所庁舎の整備

質問 耐震対策などの必要から地域の拠点施設である区役所の再整備を行う際、敷地を有効活用するため複数の施設や機能の合築の手法を取り入れてはどうか。

答弁 それぞれの施設の利用形態が異なることによる施設管理の複雑化などの課題もあり、各区の実情を踏まえて最善な手法を総合的に検討していく。

入札制度

質問 市工事請負契約に係る最低制限価格取扱要綱の改正内容と影響は。

答弁 二十一年四月に国土交通省の基準が改正されたことに伴い、最低制限価格の算出式のうち現場管理費への掛け率を60%から70%に、最低制限価格の上限を予定価格の85%から90%に改正した。影響は工事案件ごとに異なるが、最低制限価格が2%から5%程度上昇するものと考えている。

地球温暖化対策

質問 (仮称)地球温暖化対策条例の制定に向けて、環境審議会から提出された答申の特徴と今後のスケジュールは。

答弁 答申の特徴は事業活動における地球温暖化対策計画書・報告書制度の創設、優れた環境技術や省エネルギー技術を有する事業者との連携による国際貢献の推進、地球温暖化防止活動推進センターの

支援、大規模事業を行う事業者に再生可能エネルギーの導入検討を求める制度の創設などである。二十一年七月にパブリックコメントと環境ミーティングを実施して市民や事業者の意見を聞き、年内には条例案を提出したい。

新型インフルエンザ対策

質問 抗ウイルス薬の確保について、県との協議内容と市内の備蓄状況は。

答弁 パンデミック期には、県が備蓄している薬が卸売販売業者を通して治療に当たる本市の医療機関に優先的に配分される。県は国の方針に即し、県民の45%に相当する量を目標に備蓄を進めている。また市独自に五千人分を健康安全室で管理しているほか、川崎病院など発熱外来を設置している市内の六医療機関でも備蓄している。

水道料金制度の見直し

質問 料金値下げが今後の水道事業に根を残さないかが懸念される。三年間の



長沢浄水場

期限付きで値下げを敢行する根拠は。
答弁 ライフライン機能を将来にわたり安定的に確保することを前提に、資金的余裕があることから行う。二十一年度末までの行財政改革効果という限られた財源により行うことから、料金算定期間である三年に合わせ期限付きとした。

共 産 党



斉藤隆司

核兵器廃絶に向けた取り組み

質問 政令市で最初に核兵器廃絶平和都市宣言を行った市の市長として、核兵器廃絶に向けてイニシアチブを発揮すること求められるが見解は。

答弁 真の恒久平和と安全を実現することとは人類共通の願いであるとの認識の下、市は昭和五十七年に核兵器廃絶平和都市宣言を行い、平和推進事業に積極的に取り組んできた。また宣言に基づき諸外国が核実験を行う都度抗議の意を表し、二十一年五月に北朝鮮が行った核実験に対しても抗議声明を発表した。今後

商店街への支援

質問 商店街街路灯の省エネルギー化は重要であり、発光ダイオード街路灯の推進と補助の引き上げを行うべきでは。

答弁 商店街の発光ダイオードを含めた街路灯設置の助成は、街路灯一基当たり事業費の上限を二十五万円として、補助率25%以内、補助額上限六万二千五百円を助成している。市内で発光ダイオードの街路灯を導入した実績はないが、今後商店街の街路灯への支援のあり方について、地域商店街活性化法の立法化などが審議されており動向を注視したい。

指定管理者制度による公立保育園の運営

質問 指定管理された園での職員定着率の低さは問題である。仕様書の水準の保育を行うためには保育士の待遇にも踏み込んだ改善が必要では。
答弁 保育所の建て替えによる民営化の

場合は定員や利用人員に応じて国が定める運営費のほか市独自の補助金などを支弁しており、指定管理者制度による運営にも同程度の運営費が確保されている。これらの運営費が人件費比率などを含め適正に執行されているか適宜運営状況の把握などを行い、より安定した運営の確保に向け指導していきたい。

中学校ランチサービス

質問 十七年の開始以降喫食率が下がっている。子どもたちをめぐると健康の実態は深刻であり、教育の一環として中学校給食を実施すべきでは。

答弁 市の中学校の昼食は、中学生の発達段階の特徴から個人の食量などに違いがあること、一律に与えられた食事ではなく自らの食べるものは自ら選択できる力を養うことが重要であることに加え、親子のきずなを深める点からも家庭からの弁当を基本としている。しかしやむを得ず家庭から弁当を持って来られない生徒のためにランチサービス事業を行っている。今回メニューと価格を大幅に見直し、食育の観点から力ロリー表示を行うなどの充実を図っていく。

介護保険制度

質問 二十一年四月から開始した新しい要介護認定方法により、利用者の実態を反映しない軽度の認定が各地で頻繁に出ている。市では一次判定の結果を介護認定審査会の二次判定で変更した率が二十一年度は29・6%だったが、変更率は変化したのか。見解は。

答弁 二十一年四月・五月における一次判定から二次判定への変更率は全市平均で27・4%である。新たな認定方法から二月月が経過したところであり今後の認定状況を見ていきたい。

公共工事の入札

質問 二十一年度から予定価格を事前公表するものと事後公表するものと半々にしたが、事後公表とした入札の開札状況を見ると予定価格を上回っている入札が多い。市の設計見積もりが実勢価格を下回っているのでは。

答弁 市の設計見積もりは国の積算基準に基づき、地域の実情に合わせた労務単価と資材単価で積算している。これらの基準や単価は実勢価格を反映させるよう適宜改訂しており、市の設計価格は実態に即したものと考えている。

かわさき市議会 Q&A

各議会議員の選挙とは？

川崎市議会のような、憲法に基づき地方公共団体に置かれた議事機関である議会のほかに、地方公共団体の事務の一部を共同で処理するために設ける一部事務組合や、地方公共団体の事務の一部の広域的な連絡調整を行い、総合的かつ計画的に対応するために設ける広域連合にも議会が設置されています。一部事務組合などの議員の選挙方法はそれぞれの規約で定められていますが、その組合を構成する地方公共団体の議員の中から構成団体の議会での選挙により選ばれることが多くなっています。市は県などと共同で、一部事務組合として神奈川県内広域水道企業団、神奈川県川崎競馬組合を、広域連合として神奈川県後期高齢者医療広域連合を設けており、21年第2回定例会で選挙を行ってこれらの議員を選出しました。(選出議員は8面を御覧ください。)

用語の解説

本文中の用語について解説します。なお取り上げた用語の横に線(※)を付けています。

ICT(二画)

情報(Information)や通信(Communication)に関する技術(Technology)の略称です。同様の意味を持つ語として日本ではITがよく使われてきましたが、国際的にはICTが多く使われています。

トリアージ(二画)

災害時など多数の傷病者がいるときに、緊急性や容態で分別し治療の優先度を決定することをいいますが、平時の救急医療における優先度の決定も広義の意味でトリアージと言われます。

かわさき基準(KWS)(三画)

自立支援の理念に基づき、福祉製品やその関連サービスの利用者にとって最適なあり方を示したもので、市独自の基準です。

パンデミック(三画)

ある感染症が世界的に大流行することをいいます。

このほか、雇用問題、中小企業への支援策、多摩区子育てパスポート事業、水道事業などについて質問がありました。